

令和2年度 行政評価表

所属部	財政経営部	所属課	課税課	正職員数	31人	その他職員数	8人	電話番号 (内線)	055-983-2625 (内線2415)
-----	-------	-----	-----	------	-----	--------	----	--------------	--------------------------

※30年度 市民税課と資産税課統合

総合計画の 位置付け	基本目標	IV 協働で進める自立したまち
	基本方針	7 自治システムの充実したまちづくり
	施策名	49 適正で持続可能な財政運営<財政運営>

年度	H28	H29	H30	R01	R02
予算額 (千円)	4,155	4,091	21,870	55,718	41,905
決算額 (千円)	3,998	3,892	21,192	55,691	39,088
決算額の内 繰越明許分	-	-	-	-	-

※人件費、一般諸経費、交際費、積立金、繰出金、出資金及び公債費は含まれておりません。

※予算費目表に再掲で表示されている事業は、再掲元の予算費目及び総括表に予算額及び決算額を記載しています。

※赤字: 補正・流用により当初予算額から変更した予算額

※繰越明許: 年度内にその支出が終わらない見込みのあるものについて、議会の議決を得て翌年度に繰越して使用するもの。
予算要求年度に予算額を、実執行年度に決算額及び繰越明許額を記載。

所管する施策の 方向一覧	IV-7-49-(1) 計画的な財政運営
	IV-7-49-(2) 市税の適正な賦課と収納率の向上

成果指標 【行政改革大綱における取 組事項名】	指標計算式(指標の説明)	年度	H28	H29	H30	R01	R02
法人税割額超過税率相当分 (2.2%分) 【64 法人税割の超過課税の実 施】	平成22年度から平成26年度 までの法人税割超過税率相 当分の平均額	目標	70,070,000円	70,070,000円	70,070,000円	70,070,000円	70,070,000円
		実績	78,965,300円	78,910,400円	115,761,900円	83,163,600円	74,439,500円
		進捗状況	順調	順調	順調	順調	達成
特別徴収対象者の割合	特別徴収納税義務者数÷ 給与所得者の納税義務者 数	目標	90%	90%	90%	90%	90%
		実績	87%	87%	87%	87%	88%
		進捗状況	遅れ	遅れ	遅れ	遅れ	未達成
審査請求認容割合	認容件数／審査請求件数	目標	0%	0%	0%	0%	0%
		実績	0%	0%	0%	0%	0%
		進捗状況	順調	順調	順調	順調	達成
		目標					
		実績					
		進捗状況					

施策の方向	IV-7-49-(1)計画的な財政運営
-------	---------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	地方税法及び条例に基づき、法人市民税の適切な課税と申告処理に努める。
【行革取組項目】 今年度の実施計画	【64 法人税割の超過課税の実施】 同上

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	法人市民税の法人税割の税率について、資本金等の額が1億円を超える法人等に対しては、11.9%を適用する。 (標準税率9.7%～超過税率12.1%) 令和元年10月1日以後に開始する事業年度の申告より、8.2%の税率を適用する。 (標準税率6.0%～超過税率8.4%)
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	【64 法人税割の超過課税の実施】 同上

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	地方税法及び条例に基づき、法人市民税の適切な課税と申告処理に努めることができた。
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	【64 法人税割の超過課税の実施】 同上

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	法人市民税の法人税割の税率について、資本金等の額が1億円を超える法人等に対しては、8.2%を適用する。 (標準税率6.0%～超過税率8.4%)
【行革取組項目】 次年度の対応方針	【64 法人税割の超過課税の実施】 同上

5 業務計画

事業名	手段・業務内容	活動指標	目標及び実績					今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組		
			年度	H28	H29	H30	R01			R02	
1 法人市民税課税 事務【行革取組番 号 64】	1 法人市民税の課税	納税義務者数	年度	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持		○
			実績	3,134人	3,167人	3,180人	3,104人	3,088人			
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成			
			目標								
			実績								
			達成状況								
			目標								
			実績								
			達成状況								

施策の方向	IV-7-49-(1)計画的な財政運営
-------	---------------------

6 各事務事業に対する事業費

予算費目の事業名、補助金(細節)名	事業費										次年度の コスト方 向性	決算額増減の理由・改 善状況等	行政改革 大綱にお ける取組	
	H28歳出(千円)		H29歳出(千円)		H30歳出(千円)		R01歳出(千円)		R02歳出(千円)					
	予算額	(うち一般財源)												
	決算額	(うち一般財源)												
1【行革取組番号 64】なし														○

施策の方向	IV-7-49-(2)市税の適正な賦課と収納率の向上
-------	----------------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	<p>個人住民税においては、特別徴収義務者の指定を法令に遵守して継続的に推進するとともに、未申告者に対する照会文書の発送時期、回数、送付方法を工夫するなど、未申告者の所得の把握に努め、公平公正な賦課を目指す。</p> <p>「マイナンバー制度」の運用を適正に進め、当該制度を「市税の公平公正な賦課」の一つの手段として「情報連携事務」を確実に遂行し所得調査等の迅速化を図る。</p> <p>固定資産税においては、令和3年度評価替えに向け、新評価基準に基づく評価を行うとともに、引き続き、関係部署との情報共有及び連携を図っていく。</p> <p>納税者からの問い合わせ等に対して、適切で丁寧な窓口・電話対応を図り、住民からの信頼度向上を図るため、担当職員は、引き続き、研修等に積極的に参加していく。</p> <p>なお、固定資産税にかかる「航空写真撮影業務委託」は評価替えに向け3年に一度実施を要するものであり、令和2年度は、事務の効率化・経費の削減等が期待できることから当市のほか熱海市及び函南町との共同事業として実施する。(歳入において負担金を計上)</p>
【行革取組項目】 今年度の実施計画	

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	<p>個人住民税において、特別徴収義務者の指定に関して、昨年実施した切替理由書の見直しの検証を行うとともに、更なる指定促進に向けて法人、個人事業主に対し調査を行う。</p> <p>未申告者に対しての未申告調査を継続して行い、申告案内文の見直しなどを進めていく。</p> <p>マイナンバーを利用した(情報連携)勤務先や所得の迅速かつ正確な把握をするため、情報連携での誤りがないよう、操作研修を実施する。</p> <p>固定資産税においては、土地、家屋等の利用状況等を航空写真及び現場調査などにより的確に把握するとともに、限定宅地及び造成費等の見直しを行い、適正な評価額を算出し、より公平・公正な賦課業務を行う。</p> <p>納税者に適切な説明ができるよう、担当職員に研修等への積極的な参加を促し、専門知識の増量、接遇スキルの向上を図る。</p>
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	<p>法令遵守の下、個人住民税における特別徴収義務者の指定を強化し、未申告者に対して申告案内文を送付することにより申告を促した。</p> <p>マイナンバーを利用した(情報連携)勤務先や所得の迅速かつ正確な把握に努めた。</p> <p>固定資産税においては、関係部署との情報共有及び連携を図りながら、令和3年度評価替えに係る新評価基準に基いた適正な評価を行うことができた。</p> <p>また、研修等への参加については、令和2年度は、国、県等が主催する研修のほとんどが新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったことから、これに代わるものとして、新たに配属された職員の育成については、各担当係内で独自の研修等を実施し、担当職員の知識向上を図った。</p>
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	個人住民税における特別徴収義務者指定に関して、個別に事業所や個人事業主に働きかけるための調査等を実施して更なる特徴推進をしていく。 特別徴収推進のため、普通徴収への切替理由書等の見直しを図る。 マイナンバー法に基づき、適正な情報連携に努め公平、正確な賦課の実施する。 死亡者課税の是正に向け、市税収税課及びシステムベンダーと連携し、適正な賦課を行っていくとともに、土地・家屋の課税情報の電子データによる紐づけ作業を進め、課税客体のより正確な把握と適正な評価を行っていく。 また、国、県の研修への参加に加え、各担当において係内研修を積極的に実施することにより、担当職員のさらなる知識向上を図っていく。
【行革取組項目】 次年度の対応方針	

5 業務計画

事業名	手段・業務内容 No.	活動指標	目標及び実績					今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組	
			年度	H28	H29	H30	R01			R02
1 個人市民税課税 事務	1 特別徴収義務者の指 定	特別徴収義務者数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	7,702件	7,754件	7,905件	7,972件	8,048件		
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成		
	2 個人市民税の課税	納税義務者数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	56,069人	56,295人	56,510人	56,921人	57,115人		
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成		
	3 未申告者の所得調査	判明率 判明した者の数÷未 申告者	目標	40%	40%	40%	40%	40%	維持	
			実績	36%	44%	43%	50%	50%		
			達成状況	未達成	達成	達成	達成	達成		
2 軽自動車税課税 事務	1 軽自動車税の課税	課税台数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	37,508台	37,648台	37,661台	37,746台	37,504台		
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成		
3 市町村たばこ税 課税事務	1 市町村たばこ税の課 税	売渡し等に係る製造 たばこの本数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	128,671,159本	119,472,559本	112,937,820本	108,907,888本	97,509,250本		
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成		
4 固定資産税(都 市計画税)賦課事 務	1 所有者・物件の把握	登記済通知件数(土 地)	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	7,993件	10,279件	7,750件	7,963件	6,673件		
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成		
	2 所有者・物件の把握	登記済通知件数(家 屋)	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	2,246件	2,722件	2,575件	2,401件	2,462件		
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成		
	3 所有者・物件の把握	申告件数(償却資産)	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	2,295件	2,344件	2,352件	2,427件	2,580件		
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成		
	4 課税客体の評価	評価筆数(土地)	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	103,386筆	103,492筆	103,122筆	103,373筆	103,748筆		
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成		
	5 課税客体の評価	評価棟数(家屋)	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	39,905棟	40,133棟	40,167棟	40,159棟	40,241棟		
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成		
	6 課税客体の評価	納税義務者数(償却 資産)	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	3,151人	3,152人	3,180人	3,174人	3,233人		
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成		

事業名	手段・業務内容 No.	活動指標	目標及び実績					今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組	
			年度	H28	H29	H30	R01			R02
5 証明書発行等事務	1 証明書の発行等	証明等受付件数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	27,409件	28,528件	26,431件	23,083件	19,610件		
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成		
6 地方税共同機構に係る業務	1 負担金の支払い	負担金額	目標	2,107,000円	2,107,000円	2,107,000円	2,107,000円	2,107,000円	維持	
			実績	2,106,211円	2,184,815円	2,228,616円	2,381,088円	2,750,908円		
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成		
7 静岡滞納整理機構に係る業務	1 負担金の支払い	負担金額	目標	1,435,000円	1,435,000円	1,435,000円	1,435,000円	1,435,000円	維持	
			実績	1,260,750円	1,302,550円	1,309,800円	1,506,350円	1,572,850円		
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成		
8 三島税務推進協議会に係る業務	1 負担金の支払い	負担金額	目標	101,000円	101,000円	101,000円	101,000円	101,000円	維持	
			実績	100,500円	100,600円	100,700円	100,800円	100,900円		
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成		
9 三島田方税務研究会に係る業務	1 負担金の支払い	負担金額	目標	40,000円	40,000円	40,000円	40,000円	40,000円	維持	
			実績	40,000円	40,000円	40,000円	40,000円	40,000円		
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成		
10 地方公共団体情報システム機構に係る業務	1 負担金の支払い	負担金額	目標	472,000円	472,000円	472,000円	472,000円	472,000円	維持	
			実績	571,398円	262,178円	270,946円	286,005円	283,603円		
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成		

施策の方向

IV-7-49-(2)市税の適正な賦課と収納率の向上

6 各事務事業に対する事業費

予算費目の事業名、補助金(細節)名	事業費										次年度の コスト方 向性	決算額増減の理由・改 善状況等	行政改革 大綱にお ける取組	
	H28歳出(千円)		H29歳出(千円)		H30歳出(千円)		R01歳出(千円)		R02歳出(千円)					
	予算額 うち一般財源	決算額 うち一般財源	予算額 うち一般財源	決算額 うち一般財源	予算額 うち一般財源	決算額 うち一般財源	予算額 うち一般財源	決算額 うち一般財源	予算額 うち一般財源	決算額 うち一般財源				
1 なし														
2 なし														
3 なし														
4 不動産鑑定手数料	44 44	(44) (44)	87 44	(87) (44)	87 87	(87) (87)	104 104	(104) (104)	88 0	(88) (0)		維持		
4 土地家屋現況図経年異動データ更新業 務委託料	10,736 10,736	(10,736) (10,736)	5,670 5,670	(5,670) (5,670)	5,562 5,562	(5,562) (5,562)	14,688 14,688	(14,688) (14,688)	6,050 6,050	(6,050) (6,050)		維持	令和元年度において、3 年ごとに委託している屋 異動データ更新処理及 び家屋異動判読処理を 実施しており、令和2年 度は、これらに係る支出 がなかったことから決算 額が大きく減少した。	
4 標準宅地不動産鑑定評価業務委託料	28,802 28,802	(28,802) (28,802)	4,539 4,551	(4,539) (4,551)	4,539 4,539	(4,539) (4,539)	29,534 29,534	(29,534) (29,534)	4,659 4,659	(4,659) (4,659)		維持	令和元年度において、3 年に一度の評価替えを 令和3年度に控え、令和 2年1月1日現在におけ る標準宅地の鑑定評価 を実施しており、令和2 年度は、これに係る支 出がなかったことから決 算額が大きく減少した。	
4 固定資産税土地評価資料分析業務委託 料	3,035 3,035	(3,035) (3,035)	3,068 3,068	(3,068) (3,068)	3,316 2,787	(3,316) (2,787)	3,176 3,176	(3,176) (3,176)	3,219 3,219	(3,219) (3,219)		維持		

予算費目の事業名、補助金(細節)名	H28歳出(千円)		H29歳出(千円)		H30歳出(千円)		R01歳出(千円)		R02歳出(千円)		次年度の コスト方 向性	決算額増減の理由・改 善状況等	行政改革 大綱にお ける取組
	予算額	(うち一般財源)											
4 航空写真撮影業務委託料	0	(0)	6,000	(6,000)	0	(0)	0	(0)	19,382	(6,363)	削減	令和2年度において、3 年に一度の評価替えを 令和3年度に控え、これ に係る基礎資料となる 航空写真撮影につい て、本市が委託の主体 となり、本市、熱海市及 び函南町を当該撮影範 囲として実施したことか ら決算額が大きく増加し た。(当該委託に係る特 定財源として、熱海市及 び函南町から負担金を 徴した。)	
	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	16,830	(5,527)			
4 使用料(地理情報及び家屋評価のシステ ム)	4,266	(4,266)	4,266	(4,266)	4,266	(4,266)	3,877	(3,877)	3,724	(3,724)	増大		
	4,266	(4,266)	4,266	(4,266)	4,266	(4,266)	3,875	(3,875)	3,581	(3,581)			
5 なし													
6 各種団体への負担金 (01.02.02.02.010.83)	2,107	(2,107)	2,223	(2,223)	2,229	(2,229)	2,382	(2,382)	2,751	(2,751)	維持		
	2,107	(2,107)	2,185	(2,185)	2,229	(2,229)	2,381	(2,381)	2,751	(2,751)			
7 各種団体への負担金 (01.02.02.02.010.83)	1,435	(1,435)	1,418	(1,418)	1,421	(1,421)	1,507	(1,507)	1,601	(1,601)	維持		
	1,261	(1,261)	1,303	(1,303)	1,310	(1,421)	1,506	(1,506)	1,573	(1,573)			
8 各種団体への負担金 (01.02.02.02.010.83)	101	(101)	101	(101)	101	(101)	101	(101)	101	(101)	維持		
	101	(101)	101	(101)	101	(101)	101	(101)	101	(101)			
9 各種団体への負担金 (01.02.02.02.010.83)	40	(40)	40	(40)	40	(40)	40	(40)	40	(40)	維持		
	40	(40)	40	(40)	40	(40)	40	(40)	40	(40)			
10 各種団体への負担金 (01.02.02.02.010.83)	472	(472)	309	(309)	309	(309)	309	(309)	290	(290)	維持		
	490	(490)	263	(263)	271	(309)	286	(286)	284	(284)			

令和2年度 スケジュール表

所属部	財政経営部	所属課	課税課	正職員数	31人	その他職員数	8人	電話番号 (内線)	055-983-2625 (内線2415)
-----	-------	-----	-----	------	-----	--------	----	--------------	--------------------------

総合計画の 位置付け	基本目標	IV 協働で進める自立したまち	施策名	49 適正で持続可能な財政運営<財政運営>
	基本方針	7 自治システムの充実したまちづくり		

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	従事見込時間数	
													正職員	その他職員
静岡滞納整理 機構に係る業 務		負担金支払い											2H	0H
三島税務推進 協議会に係る 業務		負担金支払い											2H	0H
三島田方税務 研究会に係る 業務		負担金支払い											2H	0H
地方公共団体 情報システム機 構に係る業務		負担金支払い											2H	0H
固定資産税(都 市計画税)賦課 事務	← (4/1) 台帳価格公示 縦覧・閲覧 →	審査請求期間	←	→		評価及び異動 処理、評価替え 準備作業				(1/1) 賦課期日 (1/31) 償却資産申告 期日		(3/上旬) 評価データ確定 (3/末) 価格等の決定	18156.6H	2945.25H
								航空写真の撮 影						